

1N-10

経営計画立案支援システムの開発

森 文男 富士 繁和 大塚 明 山本 達司
NTTデータ通信(株)

1. はじめに

経営計画立案作業は、経営管理や特に中小企業にとっては金融機関への資料提示のために重要な作業である。しかしながら、中小企業には経営計画書を作成する能力や人材が不足している場合がある。また、経営者にとって扱いやすいシステムがなかったため、経営計画立案作業は難解なものとしてきた。

経営計画立案作業の中でも、立案した計画が計画財務諸表にどのように反映されるかを計算する作業は煩雑である。このため、試行錯誤をしながら計画を煮詰めていくという作業が重要であるにもかかわらず、実際にはそれが行われない場合が多かった。

従来は、表計算ソフト等を利用して作成する場合が多かったが、専門知識がないと数値入力できないこと、煩雑になるため算出論拠を残しにくいこと、試行錯誤をしにくいことなどの問題があった。

このような問題点を解決し、効率的に経営計画立案作業を支援するようなシステムを検討し、短期経営計画を中心としたプロトタイプシステムを開発したので、報告する。

2. プロトタイプシステム概要

2.1 機能、特徴

基礎データ(前期財務諸表等)と計画案件を入力することにより、最大5期分の多年度の計画財務諸表(損益計算書、貸借対照表、利益処分計算書等)のシミュレーション計算を行うことが可能である。

計画の意思決定の単位をここでは計画案件と呼んでいるが、これから関連して発生する各勘定科目の数値をまとめて取り扱うこととした。これにより、計画案件ごとの修正、削除を容易に行うことができ、計画根拠を残すこともできる。また、

計画案件の一部を入力した段階で概略計算ができるので、全体の見通しを立てながら、計画立案を進めていくことが可能である。これらの機能により、計画立案者の立場での計画シミュレーションができるようになっている。

2.2 システム構成

システムは、基礎データ入力部、計画シミュレーション部、表示出力部から構成されている。(図1)

基礎データ入力部では、初期設定、前期データ入力、財務比率入力、予定額入力等を行う。

計画シミュレーション部は、このシステムの中心的な部分である計画案件入力部と計算、財務諸表表示部から構成されている。

開発にはパソコンを使用し、ソフトウェアは、C言語で記述した。また、市販のデータベースソフト(C言語版)を利用している。

2.3 計画の立て方

計算に必要な会計基礎データを入力後、計画案件を入力する。財務諸表のシミュレーション計算結果を見ながら、計画の見直しを行う。この過程を繰り返しながら、徐々に計画を完成させていくという方法をとっている。

具体的には、前年度の財務諸表、予定減価償却費などの数値を入力し、前年度と同じように推移した場合の財務諸表をシステムで作成する。これに、新規の計画案件を計画案件メニューに従って入力し、計算結果をフィードバックさせながら、最終的な計画財務諸表を作成していくという手順で計画を立てる。

2.3.1 基礎データの入力

初期設定では、企業データ設定、部門名登録、商品名登録、金利等設定を行う。

前期データ入力では、前期の損益計算書、貸借対照表、利益処分計算書、部門別商品別損益計算書を入力する。

財務比率入力では、全社、部門別、部門別商品

別の各種財務比率を入力する。予定額では、減価償却予定額、推定売上高等を入力する。

ここまでのデータにより、前期と同様に推移した場合の財務諸表の概算を行うことができる。

2.3.2 計画シミュレーション

計画シミュレーションは、販売計画、生産計画、一般管理費及びその他の計画、資金計画、利益処分計画の各計画案件入力、及び、計算、計画財務諸表表示からなる。

各計画は、具体的な計画案件メニューを用いた会話形式で入力するようになっている。例として、販売計画のメニュー画面を図2に示す。このメニュー画面の各項目が計画案件として扱われる単位である。他の計画についても同様である。

この計画案件メニューから該当する項目を選べば、計画案件ごとに必要な数値を順次聞いてくるようになっている。

例として、販売計画の「購入による販売設備の取得計画」を図3に示す。この画面で入力されるデータが計画案件としてまとめて扱われるものである。この計画案件データをもとにシステムが勘定科目ごとの数値を計算し、財務諸表に反映させる仕組みになっている。

計画案件の作成に必要なデータを順次入力し、登録していく。計画案件を一時的に無効にしたり修正したりすることにより、試行錯誤を行うことができる。また、計画間の関連づけを行うことも可能である。

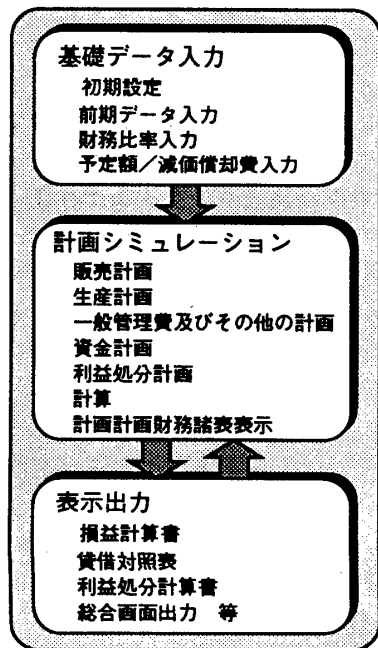


図1. システム構成

計算結果としては、損益計算書、貸借対照表、利益処分計算書、総合画面出力、資金移動表、資金運用表、部門別損益計算書等を表示することができる。その結果を見ながら計画案件の見直しをかけ、最適な経営計画にしていくことができる。

3. おわりに

経営計画分野のアプリケーション例を報告した。

今後の課題としては、業種や個別企業ごとのカスタマイズと処理速度の向上があげられる。

開発したプロトタイプシステムは、事業計画の計算部分が中心になっている。将来的には、外部DBとの接続などにより意思決定支援部分を充実させ、総合的な経営支援システムへと展開していくことも検討中である。

最後にプロトタイプシステム開発にあたり、共同開発パートナーとしてご協力いただいた監査法人トーマツ殿、並びに社会システム開発センターの関係諸氏に感謝致します。

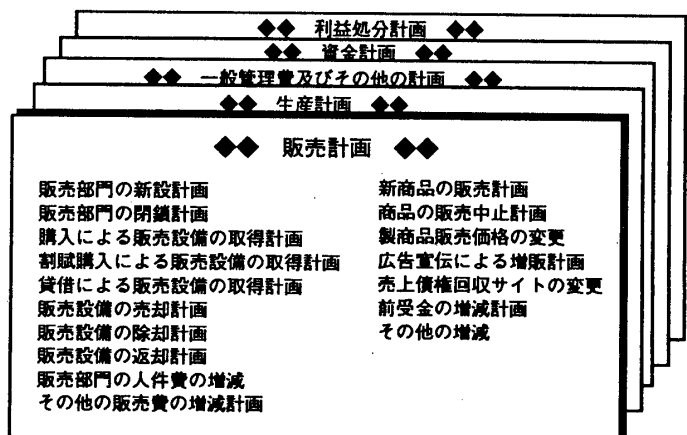


図2. 販売計画の計画案件メニュー

販売計画		購入による販売設備の取得計画				
購入年月	[1992/ 4]	無効 []				
コメント	[川崎地区への進出]	関連案件番号 [9]				
部門名	[川崎営業所]					
購入資産	[機械・装置]					
取得金額 (千円)	[800]					
耐用年数 (年)	[5]					
減価償却額 (千円)	[0]	1期	2期	3期	4期	5期
	[0]	[0]	[0]	[295]	[186]	

戻る キリア 選択 前データ 次データ 削除 戻り 更新 登録

図3. 計画案件の入力画面例 (販売計画)